

# 非営利法人ニュース

2018年  
5月号  
Vol. 64



発行 公益総研 非営利法人総合研究所  
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル  
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814  
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

## ★★ お勧めセミナー情報 ★★

### 【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

\*どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

- 講師 福島 達也  
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 2018年5月16日(水)  
午後2:00~4:00(受付1:45~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室  
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導(最少催行人数3名)
- 受講料 3,000円(1名分・税・テキスト代含む) \*事前振込



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー & 助成金情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

## ★★ 助成金のお知らせ ★★

### ◎横寺敏夫 患者と家族の支援基金

□目的:療養中の患者さんやご家族のサポートを積極的に行う団体及び個人に対し、その活動を側面から支援して活動成果の助長奨励の一助とすることで、患者さんやご家族の不安や苦しみが少しでも減り、笑顔が増えることを目的とします。

□助成対象:日本国内において実施される活動で、以下の要件のいずれかを満たしたものの。

(1) 患者さんやご家族に対する様々な支援活動 (2) その他この基金の目的達成に資する活動

□助成件数:2018年は3団体程度(基金実施予定期間2018年~2024年)

□助成期間:単年度(2018年8月~2019年7月までの間の活動)

□助成額:1事業あたり50万円(上限)

(パソコン・カメラ等の耐久消費財の購入・常勤スタッフの人件費等の経常的経費は対象としません)

□応募手続き:応募用紙は、当財団ホームページ(<http://kosuikyoo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類(事業計画、見積書及び予算書)を郵送してください。

□募集期間:毎年4月1日~6月30日(お早めにご応募ください！)

□選考方法・助成金の交付方法・助成決定者の義務等の詳細:当財団ホームページを参照。

\* 問合せ先 \* (公財)公益推進協会 TEL03-5425-4201 担当:高野

### ☆セミナー&助成金申込方法☆

#### 【1】NPOが得か？社団が得か？ 法人設立セミナー

—特定非営利活動法人  
国際ボランティア事業団  
TEL 03-5405-1813  
FAX 03-5405-1814  
メール npoinfo@iva.jp

#### ■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

#### 【2】助成金

応募用紙等郵送先  
〒105-0004  
東京都港区新橋6-7-9  
新橋アイランドビル2階  
(公財)公益推進協会  
横寺敏夫 患者と家族の支援基金  
担当 高野宛 以上

### ☆助成金申請のご相談先☆

公益総研株式会社  
TEL 03-5405-1811  
FAX 03-5405-1814  
メール: souken@iva.jp  
HP: <http://www.iva.jp/nposouken/>

## こんな助成金知ってますか？ 助成金申請は公益総研 丸山研究員におまかせを！

待機児童解消に向けて内閣府が募集している「企業主導型保育園支援事業補助金」  
全国には5万人を超える待機児童が保育園に入園できずにおり、お子さんを持つ女性の社会復帰と人口減による人材確保の観点から、企業内保育園の設置を後押し！

補助の中身としては、新たに企業が企業内に保育園を設置する際、保育園設置のための建物を新築しても、今ある施設を改装しても、その費用の3/4を補助してもらえるほか、予定金額の1/2までは事業開始前に請求することも可能。さらに運営費として、設置後は認可保育園に準じて運営費が補助されます。数ある補助金の中でもかなり手厚い印象で、待機児童解消と人材確保が重要なテーマであることを窺い知れます。

一定範囲内で地域のお子様を預かることも可能ですので、地域社会への貢献活動としても！  
NPO法人や一般社団法人でも申請可能なのですが、この事業は2年前から始まりましたが、今年がラストチャンスです。公募は5月~6月中旬と予想されます。ぜひこの機会にご相談を！

## ★非営利法人関連情報★

\* 内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

### あいづ相撲場が寄付金で完成

東日本大震災の復興支援の一環としてカ士会が1200万円の寄付金を募った「あいづ相撲場」が福島・会津若松に完成した。東北では岩手・山田町、宮城・気仙沼に次いで3番目の土俵で会津相撲協会の佐藤清隆会長と福島県相撲連盟の坂内和彦会長が直接、カ士たちに感謝の気持ちを伝えた。「こういう活動をこれから続けていきたい。次は熊本もありますから」とカ士会の会長を務める鶴竜はさらなる復興支援を約束していた。(スポーツ報知 5月2日)

### 感謝のこいのぼり NPOが全国から公募

福岡・大分豪雨で大きな被害を受けた日田市大鶴地区で、こいのぼりが空を泳いでいる。NPO法人「日本九援隊」(福岡県大野城市)が全国から募り、ボランティア作業の間に掲揚。水害の傷痕が今なお残る中、景色に彩りを添え、住民の目を楽しませている。大肥の農産物直売所「沙羅」周辺を中心に、竹製のポールを立てて設置を進めており、5月末まで少なくとも130匹を飾る。九援隊は大鶴のボランティア団体「鶴の恩返し」を窓口にして、4月から週末に日田入り。土砂の撤去や流木の撤去などに汗を流す。4月29日は25人がバスで訪れ、上宮町の農地で作業。4匹を揚げた。5日は沙羅の近くで、午前10時から復旧作業。午後こいのぼりを揚げる。ボランティアの参加者やこいのぼり提供者を募集中。理事長の肥後孝さん(49)は「地域の人を上を向くきっかけになればいい。連休なので多くの人に足を運んでもらい、住民を元気づけられたら」と話している。鶴の恩返しが作った竹炭やスウェーデントーチ(丸太を使ったたき火)の販売もある。(大分合同新聞 5月2日)

### 千葉県庁職員らNPO「6時の公共」設立

将来のまちづくりを担う“プレーヤー”を育成しようと、千葉県庁勤務などの地方公務員らがNPO法人「6時の公共」(千葉市中央区)を立ち上げた。市民や地方議員、公務員に学びの場を提供して、地域の課題解決へ知恵の結集を目指す。代表理事で県庁職員の仁平貴子さん(37)は「それぞれの知識とスキルが集まれば、新しい発想が生まれる。面白い社会をつくる仕組みを問い掛けていきたい」と熱い。県庁職員らが2015年4月に立ち上げた自主学習活動ネットワーク「チーム千葉県」。その活動の一つ「オフモード定例学習会」は約2年間、自治体経営や医療、五輪などの有識者を招き講演会を開いてきた。学習会の幹事だった仁平さんは「市民や議員の出席希望が増えてきた。活動の幅を広げる必要も感じた」とネットワークからの“独立”を決断、昨年12月に同法人を設立した。地域課題に対して、さまざまな要望を抱える市民や地方議員。複雑な行政の仕組みは熟知しているものの、組織の壁がある地方公務員。解決方法のイメージがばらばらだった3者に、同法人が学びや対話の場を提供。信頼関係でつながったまちづくりのプレーヤーを育て、自分たちのまちは自分たちでつくる社会を実現しようというのが同法人の狙いだ。仕事終わりの「アフター5」ならぬ「アフター6」から、それぞれの立場を越えて公共のことを考えていこうという思いを法人名にこめた。今後、行政学や政策法務の専門家を講師に、月1回のペースで平日夜に勉強会を開催。会員を対象にした勉強会の動画配信も予定しているほか、まちづくりに関する教材を作成し若者にアピールする計画もある。(千葉日報 4月22日)

### 児童と大人が交流 放課後教室試行

吉田町教委は1日、児童が放課後に地域の大人と交流して過ごす「どんぐり教室」の試行を町立中央小の希望者を対象に始めた。教育改革で授業の4時間日が増えることを想定し、早まった下校後の居場所づくりの一環。地元のNPO法人と吉田(菅根元子理事長)に業務委託して実施し、4時間授業の日に合わせて来年3月まで計27回開く予定。初回の会場は川尻会館で、川尻地区の児童37人が参加した。NPOのスタッフや老人クラブのお年寄り、一般ボランティアと手遊びなどを満喫。児童たちは「学校だとクラスメートと遊ぶことがほとんどだけれど、いろんな学年の子と仲良くなれる」と話していた。(静岡新聞 5月2日)

### 母が和らげるNPOが放射性物質検査

東京電力福島第1原発事故の避難者支援などに取り組む伊達市のNPO法人「りょうぜん里山がっこう」は、身の回りの食品や土壌などの放射性物質濃度の検査事業を始めた。「安心して子育てをしたい」といった母親らの依頼に無料で対応。自主避難を経験した母親でもある女性スタッフ3人が測定する。3人は避難先から戻った母親らの交流施設でNPO法人運営の「伊達もんもの家」の職員。いずれも原発事故後、福島県外への自主避難を経験した。市内のほか、隣接する福島県泉折町、国見町からの住民の依頼に対応。加工食品や公園や庭、通学路の土壌などについて、市内の別のNPO法人所有の測定器を借りて検査し、依頼者のみで結果を伝える。2年前から要望に応じている通学路などの空間放射線量調査も継続する。事業費は国際非政府組織(NGO)の助成金を活用する。(河北新報 4月22日)

### 大聖寺に能楽堂建設へ 住民有志とNPO

石川県加賀市大聖寺地区で、住民が能楽堂を建てる計画を進めている。大聖寺藩最後の藩主、十四代前田利豊(としか)(1841~1920年)が能楽を愛好し、能舞台を設け町衆に教えるなどして普及。今でも地元で受け継がれているが、能舞台は昭和初期の大火で焼失した。関係者は2023年の北陸新幹線敦賀延伸を見据え、「空から謡(うたい)が降ってくるまちを復活させたい」と意欲を見せている。計画するのは、大聖寺の住民有志とNPO法人「匠町センター大聖寺」。藩邸があった旧城下町エリアで敷地を近く確保し、年内の完成を目指す。子どもたちにも使ってもらうため「大聖寺子ども能楽堂」と名付ける予定。資金は有志が出し合い、NPOが管理運営する。NPOは藩政期の面影が残る町並みの保存や整備に取り組んできた。「能楽堂の建設は活動を始めた当初からの夢」と事務局長の瀬戸達さん(70)。北陸新幹線延伸を地域活性化の起爆剤にするためにも、仲間たちと「実現するには今しかない」と考え、切り妻屋根の伝統的な能舞台の建設を決めた。加賀藩では藩主が代々能楽を愛好し、領民にも謡を奨励したため「空から謡が降ってくる」と例えられるほど植木職人に広く庶民に親しまれていた。江沼地方史研究会副会長の伊林永幸さん(70)によると、大聖寺藩でも利豊が晩年後の1900(明治33)年に東京から大聖寺に戻り、別邸に能舞台を建てて自ら町衆に教えた。能舞台は移築先の江沼神社で34(昭和9)年の大聖寺大火で焼失したが、その前年に結成された「錦城能楽会」は今でも活発に活動している。同会の谷本直人理事(78)は「能舞台上で演じるのはみんなのあこがれ。活動に弾みがつく」と喜ぶ。瀬戸さんは「外国人に能を披露するのもいい。『次ほどの演目か』と、市民が話題にするまちにしたい」と話す。(中日新聞 4月14日)

### 地検、寄付還付巡り対議員告発状受理

新潟地検は24日、自由党の森裕子参院議員が自身への寄付金控除の還付金を支援者に不正に受け取らせたとして、政治資金規正法違反と詐欺の疑いで東京都の無職男性(75)から3月に提出を受けた告発状を20日付で受理したと明らかにした。告発状によると、森氏は落選中の2016年1~3月、支援者167人からの寄付金計約600万円が租税特別措置法による税還付を受けられない団体への寄付にもかかわらず、虚偽の書類を税務署に提出し、寄付者に計約150万円の還付を受けさせたとしている。森氏を巡っては、13~15年にも不正に総額260万~360万円の所得税還付を受けたとして男性から告発を受け、不起訴の不服審査の後に1月に新潟検察審査会が受理している。(毎日新聞 4月25日)

### サイバー防犯強化へ ボランティア17人委嘱

インターネットなどのサイバー空間への防犯活動を強化しようと、県警は17日、有識者17人に「特定サイバー防犯ボランティア」を委嘱した。学校や地域で開催する講習会の充実を図り、サイバー犯罪の被害防止への理解を促す。NPO法人「ITサポートさが」から2人と、NPO法人「シニア情報生活アドバイザー佐賀」から15人に委嘱した。サイバー犯罪は巧妙化を続け、発生件数も高止まり。学校やシニア世代から、県警への講習会依頼も多く、同ボランティアに協力を要請した。県警本部であった委嘱式では、勝屋弘善サイバー犯罪対策課長が「SNSを利用する子どもや、情報機器の扱いに不慣れた高齢者が犯罪に巻き込まれることが多い。被害の防止にぜひ協力いただきたい」とあいさつした。今回新たに委嘱を受けた花田多都子さん(77)＝武雄市＝は「自分なら被害に遭わないだろうと思っている人が多い。危機感を持ってもらいながらも、インターネットはとても便利であることも伝えていきたい」と意気込みを語った。(佐賀新聞 4月18日)



### 寄付で医大に「かもめプロジェクト」

横浜市立大付属病院(金沢区)に通院後、2015年秋に亡くなった患者の寄付金2億2000万円を元に、同大は今月、がん治療など6つのテーマを研究する「かもめプロジェクト」を始めた。3~5年をかけて治療に結びつく基礎研究を進め、患者の遺志を医療現場に生かす考えた。同大によると、患者は市内在住で、亡くなるまで数年間、付属病院に通っていた。同大は「生前には寄付の申し出がなかった。病名や性別を公表していいか、今は確認できない」としており、人物像は不明だ。亡くなった翌年の16年12月、遺産を管理していた司法書士が「医療の研究・発展に寄与することを目的に、横浜市立大学医学研究科に遺贈する」と記した遺言通りに寄付。同大では、空を飛ぶカモメのように研究を発展させたいと「かもめ基金」と名付け、活用を検討してきた。「かもめプロジェクト」は、寄付のうち1億5000万円を利用。学内で応募のあった277件のうち6件を選んだ。研究テーマには「胃癌(すいぞう)がんの包括的理解と革新的治療法開発への挑戦」「高血圧と脳心血管病、腎臓病のかかわりの解明と新規治療開発」「骨髄腫瘍のメカニズム解明」など意欲的な内容が並ぶ。担当者は「複数の研究室をまたぐ4~8人のチームで、臨床への還元を目指した研究を進める」と話す。残る6500万円は、医療・研究機器の購入を予定している。(東京新聞 4月29日)

## 棚田ガイドをオープンカーで 上田NPO

上田市豊殿地域の地域活性化に取り組むNPO法人「まちもり」は大型連休中、オープンカータイプの軽トラックで地元の「稲倉の棚田」を案内する「棚田アドベンチャーガイド」を初めて行う。28日から5月6日まで毎日運行し、連休以降は土日祝日に実施。秋の稲刈りシーズンまで続ける予定だ。

1970年代に生産されていた4人乗りの軽トラック「バモスホンダ」の中古車を使う。購入費用約100万円のうち20万円余を、インターネットで出資を募る「クラウドファンディング」や寄付で賄った。ガイドでは、一般車では走れない農道を回りながら、棚田の歴史や魅力を説明。棚田の絶景を楽しむことができる。標高差約60メートルの棚田を一望できる場所など、5カ所のシャッターポイントも案内する。

市の地域おこし協力隊員で、同法人理事長の石井史郎さん(55)は「美しい棚田をもっとたくさんの人に見てほしい。一度乗ったら絶対ファンになる」と話している。

(信濃毎日新聞 4月22日)



## 桜購入費寄付者の記念看板設置

矢祭町の名所、矢祭山公園の桜の購入費を毎年、町に寄付していた棚倉町の石沢寿子さんが昨年8月に亡くなったことを受け、町観光協会は同公園の桜の下に記念看板を設置した。

除幕式が27日、現地で行われ、関係者が石沢さんの冥福を祈るとともに、桜が公園のシンボルになることを願った。

同協会によると、石沢さんは矢祭山の桜が好きだった祖父の思いを受け継ぎ、2005年から昨年末まで13年間、桜の購入費を町に寄付していた。桜の総数は26本に上る。

同協会は石沢さんの厚意に感謝を示すとともに、桜が同公園親水広場のシンボルになるよう祈りを込め、昨年植えた桜の下に経緯を記した記念看板を設置した。除幕式では、同協会長の古張允町長が「東北の玄関口にある矢祭山公園が今まで以上に愛される場所になるようにしたい」とあいさつし、鈴木敏男町議会議長らと一緒に除幕した。

(福島民友 4月29日)

## ひきこもり当事者の全国組織発足

全国のひきこもり経験者や当事者が連携して情報発信を行うネットワーク組織、NPO法人「Node」(ノード、事務局・東京)が今月設立された。ひきこもりの長期化が社会問題になる中、当事者同士でつながりを持ち孤立化を防ぐ狙いがある。ゴールデンウィーク後にはイベントを開催するなど本格的に活動を始める。

ひきこもり当事者が体験を語り合う自助グループなどはこの数年で各地にできたが、全国組織は初めて。東京、神奈川、大阪、札幌などの9団体のメンバーが理事に就き、英語で「結び目」を意味するNodeと名付けた。

国は15~39歳でひきこもり状態にある人を全国で約54万人と推計するが、40代以上にも相当数の人がいる。ひきこもりが長期化して親も高齢化し、医療や介護の負担から生活に困窮するケースもある。Nodeは、5月7日にウェブサイト「ひきベディア」を開設し、各地の自助グループや自治体の相談窓口などを紹介する。19日には東京都内でひきこもりの経験者を雇用している企業の担当者らを招いたイベントを開く予定。当事者と各地の地場企業をつなげたり、当事者の立場から国に支援策を提言したりする取り組みも考えている。

自身も10代と20代に2度のひきこもりを経験した林恭子・副代表理事(51)は「Nodeを通じて人とつながり、生きづらさが軽くなるようお手伝いしたい」と話している。

(毎日新聞 4月29日)

## 田部井淳子基金が震災被災の生徒募集

一般社団法人田部井淳子基金(東京)は、東日本大震災で被災した高校生を招き、毎年夏に実施するプロジェクト「東北の高校生の富士登山2018」の参加者を募集している。将来の東北復興を担う若者に、登山を通じて勇気や元気を育んでもらう取り組み。広く寄付も募っている。

募集するのは被災した東北の高校生80人。7月24日に南相馬市原町区、郡山市、いわき市の3カ所に集合後、富士山へ移動し、25~26日に登山に挑む。参加費は交通費や山小屋の宿泊費などを合わせて1人3000円。1人8万~9万円の経費は企業の寄付などで賄う。プロジェクトは、2016年10月に死去した福島県三春町出身の登山家田部井淳子さんらが発案。12年夏から計6回、延べ479人の生徒が参加した。田部井さんが亡くなった後は長男の進也さん(39)が遺志を継ぎ、昨年10月に継続的な運営に向けた基金を設立した。

富士登山事務局の担当者は「未来の東北を担う若者たちに、一歩一歩何かに挑戦していく経験を積んでほしい」と話す。

(河北新報 4月29日)

## 保護猫殺処分ゼロ達成 NPOと市が協力

盛岡市保健所が2017年度、市民協働で保護猫の殺処分ゼロを達成した。保護猫の譲渡先探しに取り組む地元のNPO法人「もりねこ」とタッグを組んだプロジェクトが奏功。関係者は岩手県全体への取り組み拡大を期待する。

もりねこもまたも幸せプロジェクトは、ボランティア世帯が保護猫を一時的に預かり、その間に保健所やNPOが譲渡先を探す仕組み。初年度は14世帯がボランティア登録し、51匹を数日~3カ月預かった。

一時預かり期間の餌や医療費はNPOが支給。寄付も募って資金面でサポートしたり、飼育法のアドバイスをしたりした。市には動物を保護する動物愛護センターがなく、限られた予算では治療や避妊手術の費用を捻出するのも難しいという。民間の協力を得て「保護できる猫の数が増え、職員に時間的余裕もできた」と市保健所の松館恵子獣医師は語る。もりねこの工藤幸枝理事も「県全体でも殺処分ゼロを目指したい」と意欲を示す。

(河北新報 5月2日)

## 国内初、クラウドで裁判費用調達

医師法違反の罪に問われた被告が3~4月、インターネット上で寄付を募る「クラウドファンディング(CF)」を実施し、刑事裁判の控訴審の費用を集めた。企画したのは主任弁護人の亀石倫子弁護士(43)。

CFは、医師免許なしに客にタトゥー(入れ墨)を入れたとして、大阪地裁で有罪を判決を受けた医師の増田輝被告(30)が、控訴審の費用を募ったもの。弁護側は無罪を主張し、「施術を医師に限るのは表現の自由や職業選択の侵害」と訴えている。

寄付は22人から目標金額300万円を上回る338万5500円集まった。

「正直意外。こんなに寄付してもらえると思っていませんでした」「当初、目標金額は100万円にしようと思っていました。でもサイトの担当者さんに『初めてのプロジェクトにしては弱気な数字』と言われました。確かに100万円では裁判も闘えない。でも集まるか。不安の方が大きかったです。(CFの)オーナーは被告という立場だし、1審は敗訴(有罪)。日本ではタトゥーにネガティブな感情もあります」

寄付者からは、「有罪判決を支持しているが、CFで公益性の高い訴訟を行いやすくする意義は大きい」といったコメントも寄せられた。「タトゥーに関心がない人にも裁判の意義を共感してもらい、金額以上にうれしかった。今後の試金石になると思うので、成功してほっとしている」

(産経新聞 5月1日)

## NPOがLINEで相談対応 自殺防止へ

認定NPO法人「国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター」(大阪市)は3月、厚生労働省から会員制交流サイト(SNS)を使った自殺対策相談事業の委託を受け、LINEでの対応を試みた。

神奈川県座間市の切腹遺体事件の犠牲者は自殺願望をツイッターで投稿していた。若者の「声」をくみ取るため、LINEのやりとりでは年代が近く、心理学などを学ぶ大学生らを相談員に起用した。

1カ月間に60件の相談が寄せられ、利用は10~20代の若者が8割。普段実施している電話相談は40~60代が中心だ。「電話ではうまく話を伝えられなかった」という意見もあった。

(宮崎日日新聞 5月1日)

## 加悦鉄道を後世に、機関車再現

加悦鉄道を後世に伝えようと、NPO法人「加悦鉄道(てつどう)保存会」はこのほど、加悦SL広場(京都府与謝郡河滝)で展示されているDE201機関車を修復した。同法人は「昭和28年の落成時の姿に近い形で再現した」と話している。

DE201は森製作所が製造。同鉄道で5年まで主に客車を引っ張っていた。同社製の旧国鉄と同じレール幅のものうち、現在動くのはこの機関車だけという。

車体はさび付いて腐食が進みブレーキがききにくくなるなど不具合が起きていた。同保存会の会員が休日などを利用し、約2年半かけて修理した。塗装もやり直して原型を大切によみがえらせた。

DE201は同広場で4、5日に開催する「初夏の加悦鉄道まつり」(宮津海陸運輸主催)でお披露目される。当日は、昭和11年製のキハ101気動車と連結し、落成当時の試運転と同じ特別編成で、往復約240メートルを運転する。乗車もできる。

同保存会の中井喜宏副理事長は「加悦SL広場は『日本どこどこ』というものがたくさんある場所。珍しい車両に乗って、古い列車の乗り心地を楽しんでほしい」と呼び掛けている

(京都新聞5月2日)

## 氷河期世代にも就労支援 福岡NPO

就職氷河期世代の就労を後押ししようと、福岡市の自立・就労支援施設「福岡若者サポートステーション(サポステ)」は今年度から、支援対象年齢の上限を39歳から44歳に引き上げて九州・山口全域からの相談を受け付けている。40代前半はバブル崩壊後の不況期にニートや引きこもりになった人が多く、精神的なサポートも含めて就労に向けた総合的な支援をしていく。「もう40代だし、頼る所がないと諦めていたが、一筋の明かりが差した感じ」。今月12日、福岡市中央区にある福岡サポステの相談窓口を初めて訪れた市内の女性(40)は、50分間にわたる面談の後にそう打ち明けてホッとした表情を見せた。

女性は高校卒業後、正社員を目指し就職活動をしたがうまくいかず、パートとニートを繰り返してきた。この1年半は引きこもり状態が続いて貯金も尽き、相談しようとしたら着いたのがサポステを運営する福岡市のNPO法人「JACFA」だった。女性は「精神的に不安定だったので、心のケアの専門家が相談に乗ってくれるのにお心強い。何とか正社員として働く道を探したい」と前を向いた。

JACFAは、厚生労働省と福岡県から委託を受けてサポステを運営し、ニートや引きこもりで無業状態にある若者を支援。15~39歳を対象に、臨床心理士らによる無料相談やビジネスマナーなど就労に必要な基本的スキルを学ぶ講座や、5日間の企業就労体験などを実施している。

今年度から始めた40~44歳の就職氷河期世代を対象とした就労支援は、厚生労働省が全国10カ所のサポステで実施しているモデル事業の一環で、九州・山口では福岡だけの取り組みという。

(毎日新聞 4月20日)



公益総研株式会社 主席研究員兼CEO  
公益財団法人公益推進協会 代表理事  
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



よく「NPO法人を作ると、補助金か助成金もらいやすいですか？」という質問が寄せられることがある。「公益法人になったので、補助金ってもらえないものですかねえ」などという、露骨なお願いも時に来ることがある。恐らく、新聞やニュースなどで、「公益法人が5億円の助成金で新エネルギー開発に着手」とか「NPOが1億円の補助金を不正に受給」などという記事を見て、何となく非営利団体って、どこからお金がもらえそうだなあ・・・とってしまうのだろう。

もちろん、そんなうまい話があるわけがない！ いや、ちょっとはあるかもしれない(笑)それが、補助金や助成金なのだ。ここでいう補助金や助成金というのは、助成財団から配られる「子ども支援助成金」とか「環境保護助成」のことではない。どちらも国や地方自治体から交付される、返済義務のないお金のことである。みな、そんなものがあればほしいと思うのは当たり前だろう。今月からこの会報でも、政府系の助成金の話を掲載し始めたが、知らないと損をするような助成金や補助金というのは確かにあるのだ。「じゃあ、どうやって申請すればいいの？ どんなものがあるの？」と、思う人も多いだろう。そこで、今回は特別に、政府系の助成金や補助金の話をしよう。

ただ、最初に断っておきたいのは、政府系の助成金や補助金を単なる「タダでもらえるお金」としてとらえてはいけないということである。政府系には国の考えが、自治体系には自治体の考えがあるのだ。その目的や方針に従ってくれる法人に対して、政府や自治体が「少しお金をこちらが払いましょう」というものなのである。

まずは助成金とは何か。これは、ある目的を実現するために努力や工夫を行った法人に対して交付される「ご褒美」のようなものである。特に厚生労働省が実施する雇用関係の助成金は、一般的な融資や補助金とは大きく趣旨が異なり、「もらうこと」が目的ではなく「さまざまな労働環境の整備を行う」必要があるのだ。

たとえば、非正規社員を減らしたい国の考えが「正社員化」の助成金となり、子どもを増やしたいので「育児休業の活用」「企業内保育」の助成金となる。政府は、雇用環境の悪化を問題視しているので「有給休暇の増加」や「残業時間の削減」の助成金もある。ただ、気を付けたいのは、これらの助成金をもらうために、それを実施したところですぐには法人側には効果は現れないということだろう。それどころか当面はマイナスの影響が出ることもある。「社員の教育を行う」と助成金がもらえるからと言って実行に移すと、教育期間中は生産活動ができないので、売り上げが落ちるかもしれない。パート社員を正社員にすれば助成金がもらえるからと言って実行に移すと、人件費が増加する。

しかし、当面のマイナスを我慢できれば、プラスに転じてくるのも助成金の特徴でもある。つまり長い時間をかけて徐々に効果が現れてくるのだ。教育によって知識や技術のレベルが上がった社員は、より優れた仕事をするようになるだろうし、パート社員は正社員になることで責任感が強くなり、会社への貢献度が上がるだろう。

ではなぜ、大半の法人は知っていてもこの助成金に着手しないのだろうか？ それは、「やった方がいいと分かっているけれど、今すぐには影響がないし、面倒だし、お金がかかって大変だから、やらない」と感じて着手しないのだろう。実際、政府の方針に共鳴しないで、子育て支援も、教育や正社員化をしなくても、法人経営を続けていくことができるからなのだ。だからこそ、政府は、ご褒美として厚生労働省がお金を交付する。それが助成金なのだ。

よって、雇用関係の助成金は「お金をもらうために申請する」ものではなく、あくまでも「労働環境を改善するためにさまざまな努力をした結果としてお金をもらえる」と考えてほしい。家庭の環境改善を図るため、奥さんの機嫌を直そうと、飲んだ後に手土産を買って帰る場合は出費しかないが、労働環境を良くしてお金がもらえるなんて実にラッキーだろう。

さて、それに対して補助金はどうか。その名の通り「補助」するためのお金なのだが、何を補助するのかと言うと、事業に必要な設備投資費、自社ホームページの作成費用、販路を開拓・拡大するための展示会費や広告費、新商品開発のための研究費など、事業活性化を図るために不足しているお金を補う、という性格のものなのだ。そのため審査には、きちんとした事業計画書が必須であり、面接の際には事業計画書をもとに、この事業がどのように社会の役に立つか、どのようなニーズを満たし、社会にどのような影響を与えるのか等を、第三者に伝わるようにアピールしなければならない。

たいていの補助金は、経済産業省または地方自治体に書類を提出し、審査と面接を受けることになる。そして、「この事業は社会の役に立ち、成長する見込みがある」と判断されれば補助金事業として認められ、事業完了時にかかった費用の一部が補助されるのだ。あくまでも一部補助が原則だから、1円もお金をかけないで、全部お金を出してもらおうというものはない。だって、「補助」金なのだから・・・。

ということで、助成金と補助金の違いはお判りになっただろうか？

たとえて言うなら「家庭環境を考え、奥さんに家事をしない日を与え自分が率先して手伝ったら、そのご褒美としていくらお金がもらえた」というのが助成金。奥さんの家事を楽にしようと新しい掃除ロボットを開発したら、その開発費の半分を補助してもらった」というのが補助金だ！

よっぽど、福島は奥さんに頭が上がらないのか？という声は無視することにするが・・・。

\*編集後記\*

6月にサッカーワールドカップが開幕します。今から楽しみではないですが、開幕を2か月後に控えての監督交代には驚かされました。確かに最近の成績は芳しくなかったですが、交代にまで発展するとは…。2か月でチームを仕上げるのは大変だと思いますが西野新監督には頑張ってグループリーグを突破してもらいたいです。結果はやってみないと分からないので攻撃的な面白い試合をしてもらいたいですね。(ごんべい)